



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ヨンキユウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,492	4.2	1,506	10.8	1,792	13.2	898	10.6
27年3月期	37,894	△0.5	1,360	△16.4	1,583	△18.4	813	△21.9

(注) 包括利益 28年3月期 427百万円 (△61.9%) 27年3月期 1,122百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	78.02	—	4.0	6.6	3.8
27年3月期	70.57	—	3.7	6.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,049	22,537	80.3	1,955.86
27年3月期	26,455	22,248	84.1	1,930.75

(参考) 自己資本 28年3月期 22,536百万円 27年3月期 22,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	991	△1,982	1,761	6,380
27年3月期	△438	△1,096	△138	5,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	17.0	0.6
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	15.4	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,390	1.0	1,031	1.0	1,190	1.0	666	1.0	57.80
通期	39,890	1.0	1,521	1.0	1,810	1.0	908	1.0	78.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,556,084株	27年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	28年3月期	33,543株	27年3月期	33,328株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,522,661株	27年3月期	11,522,851株

(注) 詳細は、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月10日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明けからの株価下落や商品市況の低迷により企業の景況感が悪化、個人消費においては株安に加え実質所得の伸び悩みなどにより消費者マインドが低下し、景気の下足み状態が続きました。

また、養殖業界におきましては、昨年安値基調であったタイの魚価が持ち直しましたが、ハマチの魚価が安値基調で推移したことに加え、配合飼料の値上げによる養殖コストの上昇などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（カラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「ウナギ養殖事業」を新規事業として開始したことなどにより鮮魚の販売数量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は394億92百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は15億6百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は17億92百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億98百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成28年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	24,073	25,913	1,840	7.6
餌料・飼料の販売事業	13,756	13,547	△209	△1.5
その他の事業	64	31	△33	△51.5
合 計	37,894	39,492	1,597	4.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、販売数量の増加及び魚価上昇（ハマチを除く）により、増収増益となりました。

この結果、売上高は259億13百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比270.5%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、上半期での業績の落ち込み（主な要因は、前連結会計年度末における配合飼料の駆け込み需要による反動減の影響、赤潮の影響等で配合飼料・モイストペレットの販売数量が減少したこと）が影響し、減収減益となりました。

この結果、売上高は135億47百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は11億44百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は31百万円（前年同期比51.5%減）、セグメント損失は14百万円（前連結会計年度は、セグメント損失22百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(次期の見通し)

平成27年4月からの配合飼料の値上げによる養殖生産コストの上昇やウナギ養殖事業における稚魚の高騰（原価高）の影響、また、消費者マインドの低下なども懸念され、当養殖業界は引き続き厳しい状況が予想されることから、次期の連結業績予想は、売上・利益共に前期比微増の予想としております。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高398億90百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益15億21百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益18億10百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億8百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は218億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億50百万円(10.4%)増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加(111億35百万円から129億2百万円となり、17億66百万円増加)、受取手形及び売掛金の増加(68億96百万円から74億12百万円となり、5億16百万円増加)、仕掛品の増加(10億38百万円から14億5百万円となり、3億66百万円増加)及び控除項目である貸倒引当金の増加(11億96百万円から15億88百万円となり、3億91百万円増加)等によるものであります。

固定資産合計は61億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円(6.9%)減少いたしました。これは主に無形固定資産ののれんの減少(1億17百万円から23百万円となり、93百万円減少)、投資有価証券の減少(33億円から28億5百万円となり、4億94百万円減少)等によるものであります。

この結果、資産合計は280億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円(6.0%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は52億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億91百万円(36.5%)増加いたしました。これは主に短期借入金の増加(19億円)、流動負債のその他(未払金等)の減少(8億81百万円から4億25百万円となり、4億55百万円減少)等によるものであります。

固定負債合計は3億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円(22.4%)減少いたしました。

この結果、負債合計は55億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円(31.0%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は225億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円(1.3%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(164億67百万円から172億27百万円となり、7億60百万円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(4億85百万円から13百万円となり、4億71百万円減少)によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.3%(前連結会計年度末は84.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は63億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円(13.7%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億91百万円(前連結会計年度は4億38百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上(17億23百万円)、法人税等の支払い(△7億72百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億82百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

これは主に定期預金の増加(△10億円)、有形固定資産の取得による支出(△7億5百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億61百万円(前連結会計年度は1億38百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の純増額(19億円)、配当金の支払い(△1億38百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.8	84.7	84.1	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	47.6	66.4	59.5	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	191.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	295.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様からのご支援にお応えするため、1株当たり12円とさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィーレ等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、ウナギ養殖事業を行っております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

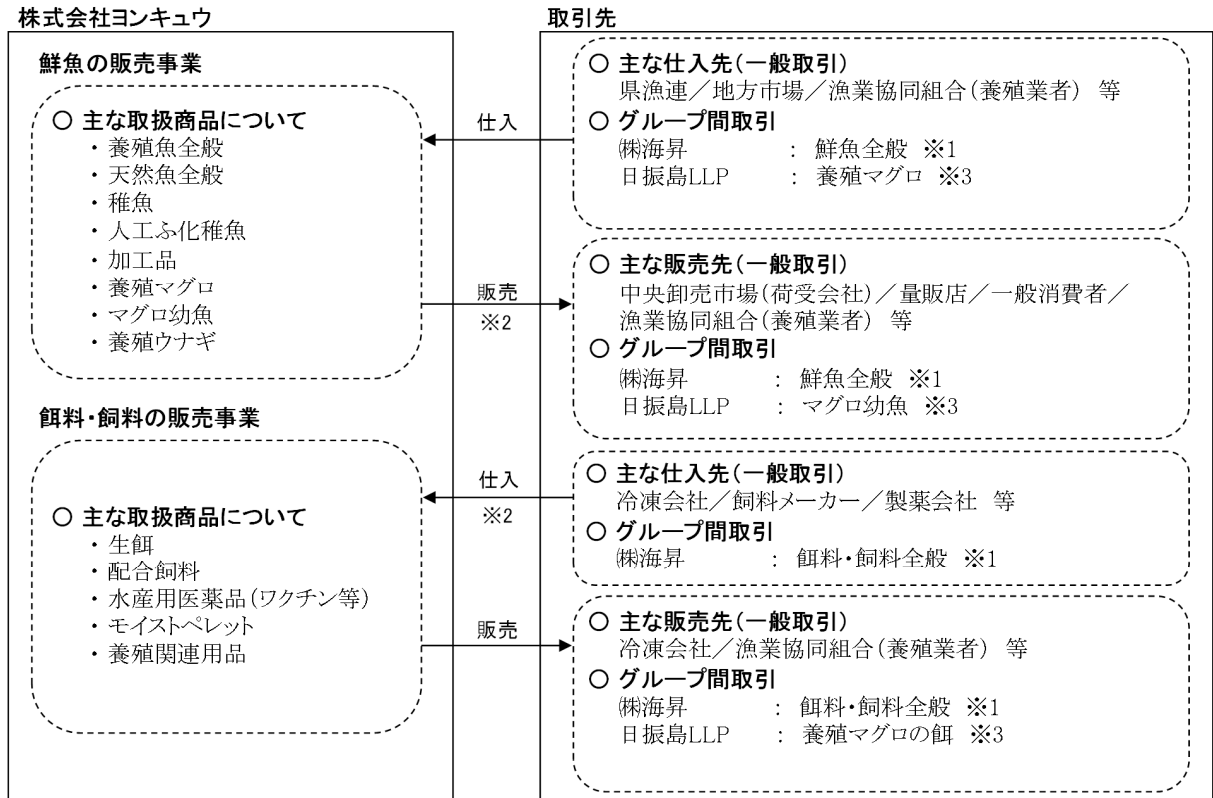
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料・飼料の取引が発生しております。

(3) その他の事業

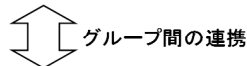
四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)



株式会社海昇	鮮魚/餌料・飼料の販売事業	㈱海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
株式会社西日本養鰻 (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	㈱西日本養鰻は、ウナギの養殖を行っております。

(注) 事業系統図の※1～※3の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社4社)間の関連取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yonkyu.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135,356	12,902,002
受取手形及び売掛金	6,896,203	7,412,519
有価証券	100,000	106,994
商品及び製品	625,537	619,113
仕掛品	1,038,659	1,405,562
原材料及び貯蔵品	22,632	16,760
繰延税金資産	102,246	154,376
短期貸付金	826,766	701,895
その他	248,536	118,804
貸倒引当金	△1,196,556	△1,588,159
流動資産合計	19,799,383	21,849,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,264,873	2,276,093
減価償却累計額	△1,181,690	△1,276,920
建物及び構築物 (純額)	1,083,182	999,173
機械装置及び運搬具	1,920,472	2,053,968
減価償却累計額	△1,518,851	△1,621,253
機械装置及び運搬具 (純額)	401,620	432,715
工具、器具及び備品	631,696	692,349
減価償却累計額	△467,120	△536,211
工具、器具及び備品 (純額)	164,575	156,137
土地	1,227,289	1,227,289
建設仮勘定	—	38,160
有形固定資産合計	2,876,668	2,853,475
無形固定資産		
のれん	117,189	23,437
その他	1,972	1,882
無形固定資産合計	119,161	25,319
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,086	2,805,453
長期貸付金	576,701	561,101
投資不動産	669,308	669,308
減価償却累計額	△391,478	△406,635
投資不動産 (純額)	277,829	262,672
繰延税金資産	541	77,054
その他	70,125	175,817
貸倒引当金	△564,672	△561,101
投資その他の資産合計	3,660,613	3,320,998
固定資産合計	6,656,443	6,199,793
資産合計	26,455,826	28,049,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,179	2,363,599
短期借入金	—	1,900,000
未払法人税等	393,530	500,525
賞与引当金	17,679	19,933
その他	881,128	425,312
流動負債合計	3,817,516	5,209,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,202	84,620
退職給付に係る負債	157,890	189,934
資産除去債務	26,432	26,802
繰延税金負債	143,327	1,083
固定負債合計	389,852	302,441
負債合計	4,207,369	5,511,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,285	3,124,321
利益剰余金	16,467,283	17,227,996
自己株式	△16,712	△17,050
株主資本合計	21,762,471	22,522,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,055	13,644
その他の包括利益累計額合計	485,055	13,644
非支配株主持分	930	1,324
純資産合計	22,248,457	22,537,851
負債純資産合計	26,455,826	28,049,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,894,601	39,492,049
売上原価	32,599,840	33,772,688
売上総利益	5,294,761	5,719,360
販売費及び一般管理費	3,934,721	4,212,755
営業利益	1,360,039	1,506,605
営業外収益		
受取利息	136,198	153,928
受取配当金	24,397	56,516
投資不動産賃貸料	37,369	39,323
受取賃貸料	29,769	29,367
その他	50,258	38,638
営業外収益合計	277,993	317,773
営業外費用		
支払利息	—	3,356
投資不動産賃貸費用	21,761	25,431
投資事業組合運用損	31,357	—
その他	1,394	3,589
営業外費用合計	54,513	32,378
経常利益	1,583,519	1,792,001
特別利益		
固定資産売却益	3,407	829
特別利益合計	3,407	829
特別損失		
固定資産除却損	694	3,122
投資有価証券評価損	—	66,586
固定資産売却損	—	21
特別損失合計	694	69,729
税金等調整前当期純利益	1,586,232	1,723,100
法人税、住民税及び事業税	819,977	872,534
法人税等調整額	△46,979	△48,813
法人税等合計	772,998	823,720
当期純利益	813,234	899,380
非支配株主に帰属する当期純利益	49	394
親会社株主に帰属する当期純利益	813,184	898,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	813,234	899,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,196	△471,411
その他の包括利益合計	309,196	△471,411
包括利益	1,122,430	427,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122,376	427,575
非支配株主に係る包括利益	53	393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	△16,305	21,095,644
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648		△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,792,375	△16,305	21,087,995
当期変動額					
剰余金の配当			△138,276		△138,276
親会社株主に帰属する当期純利益			813,184		813,184
自己株式の取得				△407	△407
連結子会社株式の売却による持分の増減		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△25	674,908	△407	674,475
当期末残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	△16,712	21,762,471

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175,863	11	21,271,518
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,863	11	21,263,870
当期変動額			
剰余金の配当			△138,276
親会社株主に帰属する当期純利益			813,184
自己株式の取得			△407
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	309,192	919	310,111
当期変動額合計	309,192	919	984,586
当期末残高	485,055	930	22,248,457

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	△16,712	21,762,471
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△138,273		△138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985		898,985
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		36		20	57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	36	760,712	△338	760,411
当期末残高	2,187,615	3,124,321	17,227,996	△17,050	22,522,882

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485,055	930	22,248,457
会計方針の変更による累積的影響額			
当期変動額			
剰余金の配当			△138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985
自己株式の取得			△358
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△471,410	393	△471,016
当期変動額合計	△471,410	393	289,394
当期末残高	13,644	1,324	22,537,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,232	1,723,100
減価償却費	208,430	354,823
のれん償却額	93,751	93,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,206	22,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	2,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253,107	388,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,162	32,043
受取利息及び受取配当金	△160,596	△210,444
支払利息	—	3,356
固定資産売却損益 (△は益)	△3,407	△807
固定資産除却損	694	3,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66,586
投資不動産賃貸収入	△37,369	△39,323
投資不動産賃貸費用	21,761	25,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△831,476	△445,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630,823	△354,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,950	△161,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,503	60,342
その他	53,745	△4,076
小計	484,854	1,558,878
利息及び配当金の受取額	155,555	208,808
利息の支払額	—	△3,960
法人税等の支払額	△1,079,244	△772,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,833	991,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	440,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,225,664	△406,601
有形固定資産の取得による支出	△474,097	△705,327
有形固定資産の売却による収入	3,839	1,149
投資不動産の賃貸による収入	37,369	39,323
投資不動産の賃貸による支出	△11,314	△10,274
貸付けによる支出	△766,830	△657,099
貸付金の回収による収入	707,382	729,626
その他	192,568	△73,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,747	△1,982,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	840	—
自己株式の売却による収入	—	57
自己株式の取得による支出	△407	△358
配当金の支払額	△138,474	△138,552
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,041	1,761,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,507	△3,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,666,114	766,645
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,071	5,613,956
現金及び現金同等物の期末残高	5,613,956	6,380,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び小数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、金融商品取引法、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,073,492	13,756,536	37,830,029	64,572	37,894,601	—	37,894,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,792	275,792	161,053	436,846	△436,846	—
計	24,073,492	14,032,329	38,105,822	225,625	38,331,447	△436,846	37,894,601
セグメント利益又は 損失(△)	124,528	1,308,043	1,432,572	△22,752	1,409,820	△49,781	1,360,039
セグメント資産	4,820,634	6,363,837	11,184,472	82,664	11,267,136	15,188,689	26,455,826
その他の項目							
減価償却費	160,257	20,206	180,463	12,149	192,613	26,171	218,784
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	22,024	289,379	311,404	—	311,404	—	311,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	866,438	10,191	876,629	—	876,629	7,901	884,531

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,913,645	13,547,068	39,460,714	31,334	39,492,049	—	39,492,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	397,773	397,773	170,881	568,654	△568,654	—
計	25,913,645	13,944,841	39,858,487	202,216	40,060,704	△568,654	39,492,049
セグメント利益又は 損失 (△)	461,379	1,144,642	1,606,022	△14,372	1,591,649	△85,043	1,506,605
セグメント資産	5,268,012	6,826,179	12,094,191	61,258	12,155,450	15,894,212	28,049,663
その他の項目							
減価償却費	307,765	24,290	332,055	7,663	339,719	30,260	369,980
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	1,892	388,442	390,335	—	390,335	—	390,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	230,301	39,182	269,484	1,270	270,754	25,629	296,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△49,781千円	△85,043千円
セグメント間取引消去における内部利益	△9,767	3,849
のれんの償却額	△93,751	△93,751
その他調整額	53,738	4,858
セグメント資産	15,188,689千円	15,894,212千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,961,226	△1,703,341
報告セグメントに属さない全社資産	17,149,916	17,597,554

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,930.75 円	1株当たり純資産額 1,955.86 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,248,457	22,537,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	930	1,324
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,247,526	22,536,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,522	11,522

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 70.57 円	1株当たり当期純利益金額 78.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	813,184	898,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	813,184	898,985
期中平均株式数 (千株)	11,522	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

氏名	新役職名	旧役職名
清水 敏雄	専務取締役	常務取締役
梅田 晃三	常務取締役 営業一部長兼餌料部長委嘱	取締役 営業一部長兼餌料部長委嘱

(2) 異動日

平成28年6月23日